

平成17年7月26日

独立行政法人消防研究所の組織・業務の見直しに対する意見

地域安全学会 会長 翠川 三郎

石油タンク火災を引き起こした十勝沖地震、多数の被災者を生じた新潟県中越地震、ロンドン地下鉄テロ事件など、近年大規模な災害・事件が続いています。これらのことは、われわれが生活している地域社会が災害に対して益々脆弱となっており、「生活者の立場から地域社会の安全問題を考え、地域社会の安全性の向上に寄与する。」という本学会の役割や責任が増大していることについて強く感じているところです。

こうした中、昨年末に行政改革推進本部が、「危機管理機能の強化及び行政の効率的実施の観点から独立行政法人消防研究所の事務及び事業を消防庁に統合・吸収し、移行する要員数については5割を目途に削減を行う。」との方向性が示されたことに対しては、大きな危惧を感じております。

消防研究所は地域の安全に関する数多くの研究成果を挙げてきており、本学会においても、長周期地震動の解析やリモートセンシングによる被害把握のための画像処理法などの基礎研究から地震被害収集システムや消防力運営システムなどの大規模な実践的研究まで幅広い範囲の研究を発表してきており、本学会においては消防研究所を高く評価しております。

兵庫県南部地震以降、わが国の地震活動は活発化したと言われ、東海・東南海・南海地震や宮城県沖地震、首都直下地震などの発生が懸念されています。さらに、われわれを取り巻く地域社会は、その複雑化・巨大化や高齢者など災害弱者の増大などの社会構造の変化により脆弱化しています。このような状況にあって、消防研究所が果たすべき役割は今後ますます増大するものと確信しております。

以上のことから、本学会としては、消防研究所の組織・業務の見直し後も、これまで同研究所が実施してきた科学技術研究、特に大学や民間企業では困難な基礎研究や大規模な実践的研究が確実に遂行できるよう、組織・人員・予算等について政府において十分な配慮がなされるよう要望いたします。